



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 ニチコン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6996 URL <http://www.nichicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 茂雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員専務 IR室長 (氏名) 近野 斉 TEL 075-231-8461

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	114,767	14.3	6,197	105.3	7,005	47.5	10,905	
29年3月期	100,401	8.6	3,019	36.8	4,750	9.5	2,623	

(注) 包括利益 30年3月期 4,352百万円 ( %) 29年3月期 3,795百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	156.60		11.3	4.7	5.4
29年3月期	37.68		2.7	3.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 175百万円 29年3月期 99百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	155,414	95,762	60.3	1,345.57
29年3月期	141,206	101,783	70.8	1,436.19

(参考) 自己資本 30年3月期 93,702百万円 29年3月期 100,014百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,989	2,858	1,840	24,841
29年3月期	3,310	5,357	1,683	21,279

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		10.00		11.00	21.00	1,462	55.7	1.5
30年3月期		11.00		11.00	22.00	1,532		1.6
31年3月期(予想)		11.00		12.00	23.00		37.2	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	1.7	2,600	11.5	2,700	23.9	1,700		24.41
通期	125,000	8.9	6,200	0.0	6,400	8.6	4,300		61.75

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	78,000,000 株	29年3月期	78,000,000 株
期末自己株式数	30年3月期	8,362,343 株	29年3月期	8,360,947 株
期中平均株式数	30年3月期	69,638,464 株	29年3月期	69,639,331 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	79,141	12.6	974		1,330	107.0	14,320	
29年3月期	70,305	5.6	1,464		642	75.8	507	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	205.65	
29年3月期	7.29	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	114,163	67,473	59.1	968.92
29年3月期	104,662	77,728	74.3	1,116.16

(参考) 自己資本 30年3月期 67,473百万円 29年3月期 77,728百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や個人消費が改善したことなどにより、引き続き緩やかな回復基調となりました。海外においては、米国経済は、企業業績や雇用情勢が堅調で、緩やかな拡大基調となりました。欧州経済は、地政学的リスクによる先行き不透明感はあるものの、企業収益が改善し、景気は緩やかな持ち直しが見られました。また、中国や新興国経済は、成長鈍化の懸念が出ているものの、政策効果により総じて堅調に推移いたしました。

このような状況において当社は、IoTやAIなど、新たなキーテクノロジーによって多様化する重点4市場「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」に引き続き注力しました。コンデンサ事業におきましては、高い成長が続く自動車、産業機器およびインバータ家電向けコンデンサの売上が増加しました。また、アルミ電解コンデンサでは自動車市場で求められる高い耐振動性、高温度化、低ESR化に対応した新製品の市場導入、そして導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの新製品開発と量産立ち上げを行いました。

また、NECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業を当社の経営の新たな柱にすべく注力しました。来る蓄電新時代に向け、太陽電池とEV・PHVの電池と蓄電池の3つの電池を効率よくつなぐ次世代蓄電システム「トライブリッド蓄電システム<sup>TM</sup>」を開発しました。さらに、より手軽に蓄電システムを導入したいというニーズに応えるため設置工事が不要な「ポータブル蓄電システム」を開発し、新たな市場への提案を始めました。EV関連については頻発する自然災害への対応としてEV・PHV・FCVの大容量電池から電気を取り出し避難所などの照明、通信、空調などへの活用を可能にする可搬型給電器「パワー・ムーバー」の量産を開始しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は114,767百万円と前期比14.3%の増収となりました。また、利益につきましては、営業利益は6,197百万円と前期比105.3%の増益、経常利益は7,005百万円と前期比47.5%の増益、親会社株主に帰属する当期純損失は、独占禁止法関連損失を計上したことなどにより10,905百万円(前連結会計年度は2,623百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

製品区分別売上高につきましては、電子機器用は、自動車関連機器向けや産業機器向けの売上が増加したことに加え、インバータ家電機器向けが回復したことなどにより77,246百万円と前期比17.6%の増収となりました。

電力・機器用及び応用機器は、主として機器用フィルムコンデンサ、電力用コンデンサおよび応用機器の売上が増加したことなどにより13,374百万円と前期比17.0%の増収となりました。

回路製品は、事務機器向けスイッチング電源の売上が減少しましたが、家庭用蓄電システムは販路拡大により売上が増加したことなどにより23,191百万円と前期比2.9%の増収となりました。

海外売上高につきましては、アジア市場はインバータ機器向けなどの売上が回復したことなどにより前期比16.7%の増収となりました。また、欧州他については自動車関連機器向けなどが伸長したことにより、前期比18.6%の増収となり、海外市場全体でも前期比16.3%の増収となりました。国内市場につきましては、自動車関連機器向けや産業機器向けの売上が増加したことにより前期比11.6%の増収となりました。これらの結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期比1.0ポイント上昇し58.4%となりました。

設備投資につきましては、新規事業の成長を見据えた技術・開発投資および当社のコア事業の強化のための戦略的投資として生産能力拡大投資を行ったことなどにより、6,803百万円の設備投資を実施しました。

## ・所在地別業績

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	44,135	6,888	41,776	7,600	100,401	—	100,401
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	26,169	0	9,336	0	35,507	△35,507	—
計	70,305	6,889	51,113	7,600	135,909	△35,507	100,401
営業利益又は営業損失(△)	△157	△92	2,950	195	2,895	123	3,019

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	48,842	7,702	49,208	9,014	114,767	—	114,767
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	30,363	0	11,760	0	42,125	△42,125	—
計	79,206	7,702	60,969	9,014	156,892	△42,125	114,767
営業利益	1,423	126	4,078	536	6,164	32	6,197

## ・海外売上高

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高(百万円)	6,895	43,119	7,607	57,622
II 連結売上高(百万円)				100,401
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.9	42.9	7.6	57.4

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高(百万円)	7,709	50,303	9,021	67,033
II 連結売上高(百万円)				114,767
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.7	43.8	7.9	58.4

## ・販売実績

製品区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減比 (%)
電子機器用	65,662	65.3	77,246	67.3	11,584	17.6
電力・機器用及び応用機器	11,434	11.4	13,374	11.7	1,939	17.0
回路製品	22,544	22.5	23,191	20.2	647	2.9
その他	760	0.8	955	0.8	195	25.6
合 計	100,401	100.0	114,767	100.0	14,366	14.3

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末に比べ14,208百万円増加し155,414百万円となりました。主な増加の内容は、現金及び預金が前期末に比べ2,343百万円増加し24,841百万円となり、有形固定資産が前期末に比べ3,049百万円増加し28,346百万円となったことに加え、有価証券・投資有価証券が前期末に比べ7,061百万円増加し44,833百万円となったことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ20,228百万円増加し59,651百万円となりました。主な増加の内容は、未払金が前期末に比べ15,474百万円増加し17,607百万円となり、電子記録債務が前期末に比べ2,689百万円増加し9,216百万円となったことに加え、繰延税金負債が前期末に比べ2,450百万円増加し6,093百万円となったことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ6,020百万円減少し95,762百万円となりました。主な減少の内容は、その他有価証券評価差額金が5,773百万円増加し14,266百万円となりましたが、親会社株主に帰属する当期純損失10,905百万円を計上したことなどによるものです。また、自己資本比率は60.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、7,989百万円の収入となりました。これは主に、売上債権の増加額が791百万円、たな卸資産の増加額が776百万円となりましたが、減価償却費を3,142百万円計上したことに加え、仕入債務の増加額が827百万円となったことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2,858百万円の支出となりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が10,977百万円となりましたが、一方で、有形固定資産の取得による支出が4,276百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が9,773百万円となったことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,840百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が1,532百万円となったことなどによるものです。

これらの増減に加え、現金及び現金同等物の為替換算差額を合わせると、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ3,561百万円増加し24,841百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	71.4	73.1	70.9	70.8	60.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.2	55.7	39.9	51.1	53.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	64.1	43.7	29.4	82.3	33.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	142.1	139.4	271.1	132.8	374.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

翌期（平成31年3月期）の経済環境の見通しは、米国を中心とする先進国経済は緩やかな成長が続くと見込まれるものの、米中の貿易摩擦問題や為替変動リスクなどにより、全体としては不確実性が増すものと予想されます。

このような状況下にあつて、当社グループはエネルギー・環境・医療および車載分野などの重点市場分野に引き続き注力し、事業拡大を推し進めてまいります。以上により、次期の連結業績予想を次のとおりいたしました。

売上高1,250億円、営業利益62億円、経常利益64億円、親会社株主に帰属する当期純利益43億円

なお、為替レートは1米ドル107円を前提としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	22,498	24,841
受取手形及び売掛金	27,390	27,491
電子記録債権	2,934	3,818
有価証券	5,030	6,326
商品及び製品	7,227	7,851
仕掛品	4,838	4,310
原材料及び貯蔵品	5,733	6,614
繰延税金資産	676	831
その他	3,971	3,100
貸倒引当金	△51	△49
流動資産合計	80,250	85,135
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	13,155	12,845
機械装置及び運搬具(純額)	4,880	7,184
土地	5,418	5,293
リース資産(純額)	473	457
建設仮勘定	336	1,198
その他(純額)	1,031	1,368
有形固定資産合計	25,296	28,346
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	754	1,342
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	32,741	38,507
長期貸付金	1,216	1,198
繰延税金資産	180	258
その他	1,002	863
貸倒引当金	△237	△237
投資その他の資産合計	34,904	40,590
固定資産合計	60,955	70,278
資産合計	141,206	155,414



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,625	10,411
電子記録債務	6,526	9,216
短期借入金	1,800	1,800
未払金	2,132	17,607
未払法人税等	792	983
賞与引当金	999	1,043
その他の引当金	30	—
その他	7,129	7,996
流動負債合計	31,035	49,058
固定負債		
リース債務	390	339
繰延税金負債	3,643	6,093
その他の引当金	1,282	1,380
退職給付に係る負債	2,426	2,135
その他	644	644
固定負債合計	8,387	10,593
負債合計	39,423	59,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,068	17,068
利益剰余金	69,636	57,199
自己株式	△10,121	△10,123
株主資本合計	90,870	78,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,492	14,266
為替換算調整勘定	650	1,004
その他の包括利益累計額合計	9,143	15,270
非支配株主持分	1,768	2,060
純資産合計	101,783	95,762
負債純資産合計	141,206	155,414

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	100,401	114,767
売上原価	82,621	92,977
売上総利益	17,780	21,789
販売費及び一般管理費	14,761	15,592
営業利益	3,019	6,197
営業外収益		
受取利息	167	225
受取配当金	355	420
持分法による投資利益	99	175
為替差益	930	—
その他	304	214
営業外収益合計	1,857	1,035
営業外費用		
支払利息	24	21
為替差損	—	48
その他	101	158
営業外費用合計	126	227
経常利益	4,750	7,005
特別利益		
固定資産売却益	224	6
投資有価証券売却益	40	45
特別利益合計	265	52
特別損失		
固定資産処分損	75	19
独占禁止法関連損失	586	15,719
その他	286	436
特別損失合計	947	16,176
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,067	△9,118
法人税、住民税及び事業税	1,095	1,638
法人税等調整額	70	△234
法人税等合計	1,165	1,404
当期純利益又は当期純損失(△)	2,901	△10,522
非支配株主に帰属する当期純利益	277	382
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,623	△10,905

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,901	△10,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,219	5,600
為替換算調整勘定	△2,068	280
持分法適用会社に対する持分相当額	△257	288
その他の包括利益合計	893	6,170
包括利益	3,795	△4,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,494	△4,778
非支配株主に係る包括利益	301	425

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,286	17,068	67,346	△10,120	88,580
当期変動額					
剰余金の配当			△1,392		△1,392
親会社株主に帰属する当期純利益			2,623		2,623
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
持分法の適用範囲の変動			1,059		1,059
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,290	△0	2,290
当期末残高	14,286	17,068	69,636	△10,121	90,870

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,273	3,000	8,273	1,585	98,440
当期変動額					
剰余金の配当					△1,392
親会社株主に帰属する当期純利益					2,623
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
持分法の適用範囲の変動					1,059
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,219	△2,349	870	182	1,053
当期変動額合計	3,219	△2,349	870	182	3,343
当期末残高	8,492	650	9,143	1,768	101,783

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,286	17,068	69,636	△10,121	90,870
当期変動額					
剰余金の配当			△1,532		△1,532
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△10,905		△10,905
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△12,437	△1	△12,439
当期末残高	14,286	17,068	57,199	△10,123	78,431

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,492	650	9,143	1,768	101,783
当期変動額					
剰余金の配当					△1,532
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△10,905
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,773	353	6,127	291	6,418
当期変動額合計	5,773	353	6,127	291	△6,020
当期末残高	14,266	1,004	15,270	2,060	95,762

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,067	△9,118
減価償却費	3,436	3,142
有形固定資産処分損益 (△は益)	75	19
有形固定資産売却損益 (△は益)	△224	△6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	△45
投資有価証券評価損益 (△は益)	68	40
独占禁止法関連損失	586	15,719
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△217	△290
受取利息及び受取配当金	△523	△646
支払利息	24	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△986	△791
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△786	△776
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,989	827
未払費用の増減額 (△は減少)	△248	△283
その他	△2,384	1,585
小計	6,837	9,397
利息及び配当金の受取額	523	646
利息の支払額	△24	△21
法人税等の支払額	△385	△1,465
課徴金の支払額	△3,640	△566
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,310	7,989
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,218	△1,110
定期預金の払戻による収入	—	2,329
有価証券の取得による支出	△7,839	△7,909
有価証券の売却及び償還による収入	12,913	10,912
有形固定資産の取得による支出	△5,491	△4,276
投資有価証券の取得による支出	△3,812	△1,863
投資有価証券の売却による収入	60	65
短期貸付けによる支出	—	△150
長期貸付けによる支出	—	△125
長期貸付金の回収による収入	118	124
その他	△88	△854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,357	△2,858
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,392	△1,532
非支配株主への配当金の支払額	△118	△134
その他	△171	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,683	△1,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△846	271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,578	3,561
現金及び現金同等物の期首残高	25,857	21,279
現金及び現金同等物の期末残高	21,279	24,841

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)および当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しています。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っています。当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しています。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合計
外部顧客への売上高	65,662	11,434	22,544	760	100,401

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	アジア	欧州他	合計
42,779	6,895	43,119	7,607	100,401

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	アジア	欧州他	合計
19,304	374	5,584	33	25,296

## 3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客への売上高がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合計
外部顧客への売上高	77,246	13,374	23,191	955	114,767

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	アジア	欧州他	合計
47,734	7,709	50,303	9,021	114,767

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	アジア	欧州他	合計
21,002	376	6,929	37	28,346

## 3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客への売上高がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）および当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しています。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）および当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しています。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）および当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,436.19円	1,345.57円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	37.68円	△156.60円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	2,623	△10,905
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	2,623	△10,905
期中平均株式数 (千株)	69,639	69,638

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。